

② 計 算 例

(各年齢については、入居可能日を基準日とする。)

■以下は **ア**年金 **イ**給与 **ウ**事業ごとの収入計算の具体例を挙げておきます。
 計算の参考にして下さい。
 計算例中の①～④は14ページから15ページの手順に相当します。

ア 年金の方の例

例：申込本人70歳、妻68歳の夫婦の場合

- まず、収入の種類を確認します
 本人 → 厚生年金
 妻 → 国民年金
 原爆被爆者手当 (収入計算の対象となりません。詳しくは、11ページをご覧ください。)

- 必要な収入証明をそろえます
 本人 → 厚生年金令和5年分源泉徴収票
 妻 → 国民年金令和5年分源泉徴収票

※源泉徴収票がない場合は改定通知書、支払通知書から令和5年分の収入を計算します。
 ※令和5年の途中から年金を受給した方は、年金額決定通知書から計算します。

- 年収額をだします
 本人 → 3,123,000円 (源泉徴収票の支払金額)
 妻 → 591,500円 ()

- 年金なので端数整理はしません

- 年収から所得を計算します
 本人 → 3,123,000円 - 1,100,000円 - 100,000円 (給与年金控除) = 1,923,000円
 妻 → 0円

- 控除額を計算します
 同居者控除 380,000円 × 1人 = 380,000円
 控除額合計 380,000円

世帯の月収額を計算します

本人の所得金額 家族の所得金額 控除額合計 世帯の月収額
 (1,923,000円 + 0円 - 380,000円) ÷ 12 = 128,583円 → 申込資格有

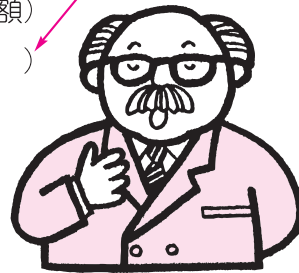
収入証明の例・本人

令和5年分 公的年金等の源泉徴収票

種別	支払金額	源泉徴収税額
年金	3,123,000	
申込書の提出	本人	控除対象配偶者の有無等
有	無	特別障害者
	*	その他の障害者
		老人控除対象配偶者の有無
		有
		無
		扶養親族の数
		障害者の数(本人以外)
特定	老人	その他
人	人	人
0	0	0
年金の種類別	生年月日	
	年 月 日	
老齢厚生年金		
(摘要)		

令和5年分 公的年金等の源泉徴収票

種別	支払金額	源泉徴収税額
年金	591,500	
申込書の提出	本人	控除対象配偶者の有無等
有	無	特別障害者
	*	その他の障害者
		老人控除対象配偶者の有無
		有
		無
		扶養親族の数
		障害者の数(本人以外)
特定	老人	その他
人	人	人
0	0	0
年金の種類別	生年月日	
	年 月 日	
老齢基礎年金		
(摘要)		



年金は、65才以上の方とそうでない方とでは、計算方法がちがいます。

イ 給与の方の例

例：申込本人45歳と妻42歳、
長女17歳（高校生）と長男13歳（中学生）の4人世帯の場合

- まず、収入の種類を確認します
 本人 → 現在の勤務先に平成14年4月1日から勤務
 妻 → 現在のパート先に令和5年12月1日から勤務
- 必要な収入証明をそろえます
 本人 → 令和5年分給与等の源泉徴収票
 妻 → 使用申込書の様式1に勤務先から令和5年12月～募集月前月までの月別の給与賞与証明及び募集月～令和6年11月の支給見込額の証明

収入証明の例・本人

令和5年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所	(従業員番号)
		(改竄)
		氏名
		性別
種別	支払金額	給与所得控除後の金額
	3,972,600	
控除対象配偶者の有無等	配偶者特別控除の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)
老人		6歳未満扶養親族の数
		障害者の数(本人を除く。)
		内訳
名	種別	金額
社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額
		住宅ローン等特別控除の額

収入証明の例・妻

給与支給証明書(様式1)

※ 現在の勤務先へ前年の1月2日以後に採用されている人は以下の事項の証明を受けてください。

氏名	住所	採用年月日	勤務年数
〇〇×× (M・T・〇△年△月△日)	広島市中区基町〇-〇	R4.12.1	2ヵ月

支払年月日	給与・手当	賞与	計	支払年月日	給与・手当	賞与	計
R4.12.25	95,000		95,000	R5.7.25	98,000		98,000
R5.1.25	98,000		98,000	R5.8.23	98,000		98,000
R5.2.25	98,000		98,000	R5.9.25	98,000		98,000
R5.3.25	98,000		98,000	R5.10.25	98,000		98,000
R5.4.25	98,000		98,000	R5.11.25	98,000		98,000
R5.5.24	98,000		98,000				
R5.6.25	98,000		98,000				
			70,000				1,173,000
			158,000				70,000
							1,243,000

控除対象配偶者の有無等

本人が	老人	障害者	扶養親族と統制
有	無	無	無

上記の者は、現在当初に勤務し上記のとおり支払った給与を支払う予定であることを証明します。

令和6年△月□日

所在地 広島市西区三篠町三丁目〇-〇
 名称 〇〇スーパースーパー(株)
 代表者氏名 社長 〇〇〇〇 (氏名)

- 年収額をだします
 本人 → 3,972,600円 (源泉徴収票の支払金額)
 妻 → 1,243,000円
- 端数整理します
 本人 → 3,972,600円 ÷ 4,000 = 993.15
 993 × 4,000 = 3,972,000円
 妻 → 1,628,000円未満なので端数整理しません

- 年収から所得を計算します
 本人 → 3,972,000円 × 0.8 - 440,000円 - 100,000円 (給与年金控除) = 2,637,600円
 妻 → 1,243,000円 - 550,000円 - 100,000円 (給与年金控除) = 593,000円

- 控除額を計算します
 同居者控除 380,000円 × 3人 = 1,140,000円
 特定扶養親族控除 250,000円 × 1人 = 250,000円
 控除額合計 1,390,000円

扶養親族に16才～22才の方がいる場合は、親族控除に合わせて特定扶養親族控除(25万円)を控除してください。
 この場合「課税台帳記載事項証明書」が必要となります。



世帯の月収額を計算します

本人の所得金額 2,637,600円 + 家族の所得金額 593,000円 - 控除額合計 1,390,000円) ÷ 12 = 153,383円 → 申込資格有